

第 45 回日印経済合同委員会会議 共同声明

(仮 訳)

日印経済委員会と印日経済委員会は 2022 年 3 月 2 日に第 45 回目日印経済合同委員会会議をオンライン形式で開催した。インド側からオンカール・カンワール印日経済委員会委員長はじめ 112 名、日本側から安永竜夫日印経済委員会委員長はじめ 154 名が参加した。両国経済委員会は、「持続可能な成長に向けたグリーン・イノベーション」をメインテーマに活発な議論を行い、次の共同声明を採択した。

両国経済委員会は、自由、民主主義、人権及び法の支配といった基本的価値を共有する日印両国が外交樹立 70 周年の節目を迎えたことを祝い、新型コロナウイルスのパンデミックが一刻も早く収束し、両国民の交流が再開・拡大することへの期待を表明した。

両国経済委員会は、国際社会において、カーボンニュートラルに向けた動きは理念の合意は進んでいるものの、実現する道筋が明確になっていない点に着目し、実効性のある形で脱炭素社会を目指すためには、エネルギー転換の期間中は新旧両システムともにバランスよく、資金・技術・人材を投入することが必要であるとの認識に至った。

また、インド政府が 2070 年のカーボンニュートラルを目指して気候変動対策を推進することを踏まえ、両国経済委員会は太陽光や風力などの再生可能エネルギーやグリーンモビリティの活用拡大や水素・アンモニア活用に向けたサプライチェーンの構築、また、これらを支えるグリーンファイナンスなどの問題に積極的に取り組む方針を確認した。加えて、日本企業の海外での温室効果ガス削減への貢献量がフェアに国際的に認められる様、二国間クレジット制度 (JCM) 等の活用拡大の為に環境整備を加速化すべきと指摘した。

両国経済委員会は、脱炭素社会構築に向けた社会イノベーションを進めていくうえで、デジタルインフラの構築は発展の基礎となることを踏まえ、日印双方の企業がお互いに持てる強みを活かしつつ、デジタルテクノロジー分野で戦略的な協力・連携をすることで、産業のレベルアップを図ることを確認した。

2022 年 3 月 2 日

日印経済委員会委員長
安永竜夫

印日経済委員会委員長
オンカール・カンワール